

■ 戦前の治安維持法の復活か？本当に「テロ対策」？

「共謀罪」法案の危険な中身！

高山佳奈子先生（京都大学教授・刑法）がズバリ！解明

3 / 7 (火)

午後 7 : 00 ~

教育文化センター103号室

安倍政権はこれまで3度国会に提案してきた「共謀罪」法案の名称を「テロ対策」の法案かのように改め、再提案を狙っています。これに対し、刑法学者をはじめ多くの識者や団体・市民から反対の声があがっています。

日本は、すでにテロ防止のために13本の国際条約を締結し、57の主要重大犯罪について、未遂より前の段階で処罰できる国内法も持っています。しかも、「一般人は対象にならない」という安倍政権の説明とは裏腹に、それを判断するのは捜査機関であり、共謀しているかどうかをつかむために多数の一般人が盗聴や監視の対象となる危険があります。国民の思想や内心まで取り締まる、監視社会をつくるもので、現代版「治安維持法」ではという心配の声も出されています。

刑法の専門家であり、安保関連法に反対する学者の会の呼びかけ人でもある高山佳奈子先生にご講演いただきます。多くの方のご参加をお待ちしております。

主催：戦争法廃止を求める左京の会
(事務局・民医労東支部 電話 712-6289)